

大阪都騒動から汲み取るべき教訓

写真は『世界』2021年1月号の片山善博の「日本を診る」。大阪市廃止・特別区設置の是非を問う住民投票について、片山さんらしい切り口でせまっている。抜粋して紹介したい。

まず、どうしても指摘しておかなければならないことがある。それは、大阪市廃止というとてつもない大作業を伴う案件について、何故、こんな時期に俎上に載せたのかということである。

「こんな時期に」とは、新型コロナウイルスの感染が収まることなく、自治体をあげて感染拡大防止に立ち向かわなければならないこの時期に、という意味である。

このたびの住民投票は、現在最前線で戦っている兵士たちが所属する連隊の再編や部隊の廃止を、戦闘の真っ最中に決めようとするもので、愚行というほかない。住民投票のスケジュール設定に関わった首長や議員たちには、府政や市政にとって今何が一番大切なのか、わからなかったのだろうか。その見識が問われてしかるべきである。

次に、国政と地方自治に関してやはり見逃せないことがあった。大阪都構想に対する公明党の態度である。前回の住民投票から今回の住民投票の間のいつかの時点で、その方針を切り替え、反対から賛成に転じたのである。報道で伝えられたその経緯と事情には、唾然とさせられた。大阪維新の会から、公明党の現職がいる衆議院小選挙区に対抗馬を立てると脅され、それを回避するために、都構想賛成に回ることで取引をしたというのである。

わかりやすいいえば、自党の国会議員のポストを失うまいとして、大阪市民が大阪市という自分たちの自治体を失ってしまうことには目をつぶったのである。もちろん、こうした取引があってはならないというつもりはない。ただ筆者は、これまで福祉や教育など、住民にとって身近で重要な施策に人一倍関心を寄せていた公明党のことだから、必ず地方自治を重視するに違いないと考えていた。ところが大阪都構想をめぐるむき出しの打算を見せつけられるに及んで、それは筆者の勝手な思い込みだったと認識させられた。まことに残念で失望を禁じ得なかった。

最後に指摘しておきたいのは、大阪都構想は単に大阪だけの問題にとどまらず、他の地域とりわけ東京に深く関係する問題だということである。

まさに「大阪都騒動」だ。住民投票後も松井大阪市長・吉村府知事など維新は、大阪市存続を骨抜きにする策動をしている。片山善博さんのコメントを聞きたいものだ。

(2020年12月17日)

